

September 2008

157

今月のトピックス
 最新台湾工商及びサービス業
 全国調査速報分析(2)
 飛躍する台湾産業
 自動認識産業(1)
 台湾進出ガイド
 台湾における労務管理について(4)

日本企業から見た台湾
 ~奥瑤佳璫科技(股)有限公司
 川合高明総経理インタビュー~
 台湾でも時代の要求に合った
 水処理事業を展開していく
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】

最新台湾工商及びサービス業全国調査速報分析(2) ~ハイテク産業クラスターの複線的成長と地域の均衡ある発展

「台湾投資通信」155号に引き続き「台湾工商及びサービス業全国調査」の分析速報を紹介する。この調査は2006年度末の状況について、2007年4月～7月に調査を実施し、2008年4月に行政院の主計処により公表されたものである。現時点では台湾の経済・産業の実態を概観する最も有効な統計データともいえる。今回は産業別、地域別の生産額分布・推移を紹介するとともに重点的に育成を進めるサービス業の発展についても紹介する。

製造業の産業別分布

前回のトピックスでは生産額及び雇用者数の2001年の調査結果との比較で、台湾經濟部のV字回復の状況から概観した。

今回はこの製造業の現況を産業別、地域別にもう少し詳細に見てみよう。

表1では台湾プラスチック、奇美実業、台湾中国石油などの石油化学大手の活躍する石油化学系並びに中国大陸の鉄鋼需要に沸く鉄鋼業界が伝統産業で上位につけており、尚且つその伸びも著しい。

一方で、非伝統産業の分野においては半導体産業とオプトエレクトロニクスへの集中が見て取れる。中でもTFT-LCDを擁するオプトエレクトロニクス産業が2001年の2%の産業シェアから7%を占める巨大産業に成長しているのが特筆すべき点であり、今や台湾最大の産業となった半導体産業(10%)に迫る勢いである。

表1：伝統・非伝統産業ごとの生産額上位5位産業の生産額推移(2001年・2006年)

単位：NT百万元	2006年		2001年	
石油石炭製品	1,305,877	9%	423,533	5%
鉄鋼製品	914,415	7%	388,873	5%
石油化学製品	592,082	4%	350,838	4%
合成樹脂、プラスチック、ゴム	540,732	4%	286,772	3%
プラスチック製品	344,338	2%	359,500	4%
その他伝統産業	5,181,749	37%	3,639,601	43%
半導体	1,401,418	10%	688,331	8%
オプトエレクトロニクス部品、材料	908,457	7%	208,605	2%
コンピューター及び周辺設備	786,103	6%	636,367	8%
その他電子部品	586,451	4%	362,397	4%
PCB	303,185	2%	180,815	2%
その他非伝統産業	1,078,431	8%	903,093	11%
合計	13,943,238	100%	8,428,725	100%

伝統産業：民生消費財、化学工業、金属工業など
 非伝統産業：伝統産業以外の主に電子産業など



均衡ある地域発展

台湾での地理的な生産高の高低にも変化が見られている。台湾の産業は、これまで中央政府の位置する北部を中心に発展してきた。今回の調査でも北部地域の生産額は9,776,997百万元から13,856,468百万元へと大きく成長をしている。しかし、その一方で、中南部におけるハイテク産業(主にオプトエレクトロニクス、半導体産業)の発展などにより、北部の比重(60% 57%)が相対的に下がり、中部(17% 19%)、南部(22% 23%)があがってきた。

表2：地域別生産額と比重の推移

単位：NT百万元	2006年		2001年	
北部	13,856,468	57%	9,776,997	60%
中部	4,630,307	19%	2,849,521	17%
南部	5,469,520	23%	3,572,080	22%
東部	206,508	1%	156,766	1%
合計	24,162,803	100%	16,355,364	100%

中南部サイエンスパークの勃興

この地域分布の推移の一つの要因として考察できるサイエンスパークの発展についても、今回の調査では特筆して取り上げている。

現在、台湾には新竹、中部、南部の3つのサイエンスパーク(科学工業園区)がある。1980年に台湾初のサイエンスパークとして設立された新竹サイエンスパークはそれ以降一貫して台湾のハイテク産業の牽引役である。南部サイエンスパークは1997年に設立された。オプトエレクトロニクス産業を中心として、IC、バイオテック、太陽電池などの産業が発展している。中部サイエンスパークは2003年の設立であるが急速な立ち上がりで、既にオプトエレクトロニクス、半導体、精密機械などの産業クラスターが形成されている。

下表から見て取れるように新竹サイエンスパーク自体は5,391億から9,773億元まで達し、製造業全体生産額の7.0%、製造業非伝統産業生産額の19.3%を占めるまでに成長した。サイエンスパークに占める比重は、2001年に新竹がサイエンスパーク全体の85%と言う一極集中型であったのに対して、2006年には新竹63%、中

部12%、南部25%と分散している。これは専ら南部サイエンスパークの順調な成長と、中部サイエンスパークの垂直的ともいえる急速な立ち上がりによるものである。

表3：サイエンスパークの生産額発展推移

単位：NT百万元	2006年		2001年	
新竹	977,255	63%	539,100	85%
中部	180,415	12%	-	0%
南部	384,162	25%	96,211	15%
合計	1,541,832	100%	635,311	100%

注：本表の生産額はあくまでも本調査の回答からの生産額集計であり、サイエンスパークの公式発表する生産額集計と必ずしも一致しない。

サービス業重点産業

台湾政府は国民生活の向上・産業競争力の向上のために、「サービス業発展綱領及び行動方策」を策定している。この綱領及び行動方策では12の領域のサービス産業を対象とし、今回の調査でもこれらを対象とした分析を行なっている。

ボリュームとしては金融サービスと流通サービスが二大領域と言えるが、設計サービス、環境保護といった新興サービスも順調に成長している事がわかる。

表4：サービス業重点領域の生産額

単位：NT百万元	2006年	2001年	成長率
金融サービス	1,872,251	1,529,096	22%
流通サービス	3,545,255	2,577,231	38%
通信メディア	436,775	420,899	4%
医療保健介護	567,472	n/a	-
建物資産管理	521,227	348,034	50%
観光・スポーツ・余暇	453,219	383,853	18%
文化創意	387,077	345,277	12%
設計	55,088	27,869	98%
情報サービス	183,045	152,364	20%
環境保護	100,605	57,538	75%
建設コンサルティング	78,535	56,238	40%
サービス業全体	8,636,022	6,652,009	30%

注：医療保健介護は今回調査で新たに対象とした領域のため2001年は対象外。

飛躍する台湾産業



自動認識産業(1)

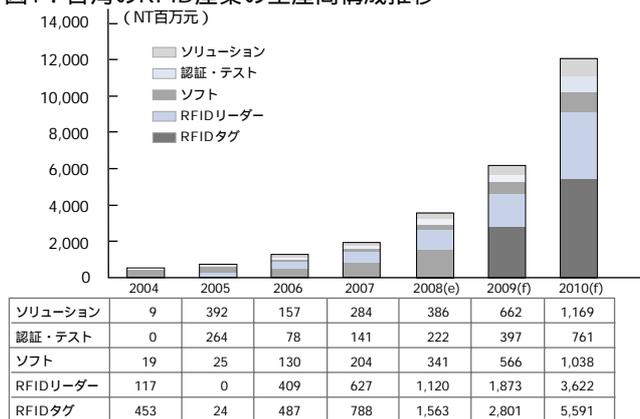
RFID(Radio Frequency Identification)は、米大手小売チェーンウォルマートが積極的な推進を行なう動きもあり、ITメーカーにとっての新たなビジネスチャンスであると言われている。米調査会社Marketstrat Inc.の予測によれば、2010年の世界のRFID市場規模は約80億米ドルに達すると見込まれている。この巨大市場獲得に向けて、台湾企業は関連領域での製品開発と量産に続々と参入し始めている。台湾では政府の推進施策に加えて民間のバリューチェーン統合が進んでおり、また、グローバル企業は台湾を研究開発基地と位置づけ、台湾を足がかりとした大中華圏への進出を検討している。

台湾企業が積極的に参入

台湾では現在、RFID分野が半導体、通信機器のアプリケーションとして非常に有望視されている。2010年にはRFIDタグの生産から導入のコンサルティングまでのバリューチェーン全体で120億元の産業となる見込みである。

台湾のRFID産業で最も大きい部分は2007年時点ではRFIDタグとリーダーの生産で、この二つで約70%を占める。

図1：台湾のRFID産業の生産高構成推移



資料出所：資策会2008/2

RFIDタグ向けのICチップの設計分野では、通信協定の締結がほぼ済んだ低周波(LF)及び高周波数帯(13.56MHZ)での取組が最も進んでいる。通信協定がこれからの超高周波帯(UHF)については参入が遅れ気味であり、多くの台湾企業はやや保守的に今後の展開を見守っている状況である。

一方、アンテナの設計分野も、LFと高周波数帯で

は、標準化が進んでいるため、台湾企業の得意とする領域である。一方、アンテナプリント設備関連のインクジェットのヘッドを始めとする部品や原材料などについては全て海外メーカーが技術を押さえている分野であり、海外メーカーにとっては新たなビジネスチャンスとなっている。

表1：RFIDタグ関連分野の台湾企業の参入

RFIDタグ構成		参入台湾企業
ICチップ デザイン	LF/HF	力旺、方陣、盛群、華能、穩懋
	UHF	艾迪訊、資茂、工研院
ICチップ生産		TSMC、UMC
アンテナ設計		資茂、瑞化、譚裕、艾碼、自動科技
ICタグ組立		韋僑、辰皓、艾迪訊、帝商

資料出所：IEK2007/8

リーダーについては、ICチップのデザインでは独自技術の開発が遅れているが、OEMを中心に参入が進んでいる。台揚科技がアジアで初のEPC Global Gen2INTELの認証を2006年8月に獲得するなど、実績を出す企業が出てきている。同社は今後、低コスト、高信頼度を武器にして、ODMに進む事もくろんでいる。

表2：RFIDリーダー関連分野の台湾企業の参入

RFIDリーダー構成	参入台湾企業
ICチップデザイン	なし
モジュール開発	瑞帝電通、集佳、亜美地、友鵬、聯笙
製造組立	台揚、艾迪訊、欣技、系通、聯陽、億威、集佳、聯笙

資料出所：IEK2007/8



外資系企業の存在感が大きい川下分野

外資系企業の取組で特筆すべきは、川下分野でのグローバル企業の積極的な参入である。サン・マイクロシステムズ、マイクロソフトなどは台湾にR&D拠点を設置している。RFID研究開発プラットフォームを提供し、台湾のOEMメーカーにテストの場を提供している。

以下にR & Dを行う外資企業4社の概況をまとめる：

(1) ヒューレットパッカド(Hewlett-Packard)

ヒューレットパッカドは、台湾のRFID市場のポテンシャルを見越し、2004年に台湾に同社アジア初のRFID関連アプリケーションの推進センターを立ち上げた。同センターはハイテク製造業、小売業と自動車などの産業向けにRFIDのカスタマイズ・ソリューションを提供、同時に工業技術研究院(ITRI)と提携している。

(2) サン・マイクロシステムズ(Sun Microsystems)

サン・マイクロシステムズは台湾でのRFID推進に二つの取組みを進めている。一つは3,000万台湾ドルの関連ソフトと設備をITRIへ寄付し、ITRIのシステムセンターと共同で台湾初のIntegration and Testing Centerを設置した。これにより、台湾でRFIDシステムモニターや実験などの実施を可能にし、台湾でRFIDの導入を図る産業界の時間と費用の節約に貢献している。もう一つは資策会(III)と提携したR&Dセンターの設立で、2004年末に4億台湾ドルを投じて設立した。ハードウェアとシステムアプリケーションを中心に研究開発を行っている。

(3) マイクロソフト(Microsoft)

一方、マイクロソフトは2005年に1億台湾ドルを投じてRFID Center Of Excellenceを設立し、台湾でのRFID向けのソフトウェアの開発を進めている。

マイクロソフトは世界に米国、インド、台湾の三箇所にRFID関連センターを有する。マイクロソフト社によると、台湾を選んだ理由は「台湾には世界

最大、最多の生産メーカーがあり、しかもこれらの業者はサプライチェーンが複雑なためRFID導入のニーズがある」としている。また、「台湾政府はRFIDの将来に高い関心を持ち、台湾のR&D人材の質が高いことに加えて、市場により近い位置に立地しているため」を理由としてあげている。

(4) 富士通

富士通は、日本のユビキタス(Ubiquitous)の成功体験を台湾に移転するため、2005年にRFID研究開発センターを立ち上げ、中華圏市場開発のための基地としている。同センターは製造業、流通業、医療業等特殊ニーズ向けのほか、各業種の共通ニーズ(例えば、物流管理)などを中心に開発を行い、同社のチップ開発からシステムソリューションまでの経験を発揮し、台湾のRFIDアプリケーションを開発しようとしている。

表3：SI関連分野の参入企業

システム構築	代表的な台湾企業
ハードウェア設備	研華、神通
SI	精誠、Acer、神通、博訊
認証・テスト	亜太RFID応用検測センター
外資企業の進出	IBM、HP、Sun、Microsoft

資料出所：IEK2007/8

政府の取組について

RFID市場のポテンシャルから、台湾政府はRFIDが重要で、戦略的、潜在的な技術の一つであると判断している。このため、既に2005年の行政院産業科技策略会議(SRB)で、2006年から2009年までの間にインフラ構築と先進的なアプリケーションに対して、毎年約4～7億台湾ドルを投入するとの計画を発表している。このほか、經濟部商業司(商業関連を所轄する部局)も技術処とともにRFID推進プロジェクトを実施している。これによりRFIDの物流・商業での導入が進み、台湾のRFIDバリューチェーンの川下産業の強化が期待されている。



台湾における労務管理について(4)

定年退職金と解雇手当に関する新しい制度として「労働者定年退職金条例」が2004年6月30日に公布、2005年7月1日に実施された。新制度施行後当面は旧制度と新制度が並行的に運用されているが、新規で拠点を設立し、従業員を雇用する場合は新制度の適用となる。シリーズ今回は同新制度のポイントをかいつまんで整理する(正確な条文や解釈及び実際の運用は、会計師事務所等専門機関へ確認されたい)。

適用対象

- ・原則として労働基準法が適用される台湾籍の従業員。外国籍の従業員は適用不可。
- ・雇用主、委任契約に基づく経理人(マネージャー)及び労働基準法が適用されない従業員は希望により自費で加入が可能。

管理口座単位

- ・個人単位の管理口座(勞工保険局の専用口座)が設けられるため、従業員が退職して別の企業に転職しても、以前の積立区分は引き継ぐことになる。

「年金保険制」の制定

- ・200名以上の従業員を有する企業で、労働組合または従業員の過半数の同意があり、従業員の過半数が参加する場合は、個人単位の管理口座ではなく、保険会社(1企業に1社)による年金保険契約の利用を選択することが出来る。

拠出率

- ・毎月の賃金の6%を下回らない比率を拠出する(雇用者負担)。
- ・上記雇用者負担分の他に、同6%の範囲内(1年につき2回変更可)で、従業員個人の追加負担も可能。

退職金受領条件

- ・満60歳以上の者、または死亡者の遺族が退職金を受領。

退職金給付方法

- ・原則月次給付(死亡時に停止)。
- ・例外として、加入15年未満または死亡の場合には一括給付。

退職金還付額

- ・月次還付額: 個人退職金口座の積立元金と累積収益から年金生命表や利率などの諸係数に基づき、月次給付額を決定する。
- ・一括給付額: 個人退職金口座の積立元金と累積収益。

勤務年数の計算

- ・事業単位の変更があっても、勤務年数を累積して引き継ぐ。

資遣金(解雇金)

- ・1年につき平均賃金の0.5ヶ月分を、最高で6か月分まで支給する。

雇用者に対する罰則規定

- ・規定による処理を行わない場合、毎月処罰の対象となり、20,000元以上100,000元以下の罰金が科される。
- ・さらに、1日当たり原則として未納額部分の3%の延滞金が科される。

次号からは社会保険制度について整理する。

(続)

参考資料: 勤業衆信会計師事務所編『台湾ビジネスガイド』(2007年8月現在)

勤業衆信会計師事務所 Japanese Services Group

電話: +886 - 2 - 2545 - 9988 メール: chloehantai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 中辻一剛(Ext.3654)

台湾でも時代の要求に合った 水処理事業を展開していく

水処理装置・エンジニアリング大手のオルガノは、1995年に台湾支店を設立して以来、台湾の電子、半導体産業の高度な生産プロセスに必要な不可欠な超純水プラントのエンジニアリング事業を行ってきた。

オルガノのマレーシア拠点の設立に尽力された後の2004年に台湾に赴任され、翌年支店を現地法人に昇格させた、奥璐佳璫科技(オルガノ・テクノロジー)の川合高明総経理に話を伺った。



奥璐佳璫科技(股)有限公司
川合高明総経理

ーオルガノの台湾での事業の概要をお聞かせください。

台湾の電子・半導体産業は、80年代前半に電子工業立国を目指したことを契機に急速に成長してきた、まだ若いと言える産業です。日本企業とも協力しながら、小さい複数の企業でスタートしましたが、今や液晶分野の奇美、AUO、半導体分野のTSMC、UMCといった数万の従業員を抱える世界トップクラスの大企業も育ってきています。

液晶や半導体産業の生産プロセスでは、極限まで不純物を除去した超純水が使用されます。この超純水は、台湾の顧客各社の生産において、時間あたり数百から数千トンに至る膨大な量が必要になっています。この必要な量と質を満たす超純水製造プラントを設計、据付、メンテナンスするのが弊社の台湾での主な事業です。

限界に近い純水の品質が求められるのと、設備設置のインシャルコストが数十億円にも上るため、技術力や資金力が不足している地場企業ではなかなか対応できない分野でもあり、弊社をはじめ複数の外資系企業が参入している市場です。

ー台湾支店を現地法人に昇格させた経緯をお聞かせ下さい。

台湾進出後、市場の開拓は基本的に日本からの出張で対応していました。顧客のメンテナンスや技術サポートニーズが高まるに従い、支店も機能の強化に努めて参りました。

しかし、顧客の新規の設備投資に合わせて、いちからそれをサポートするためには、意思決定のスピードや見積の精密さ等が求められますので、支店の機能だけでは対応しきれないと考えました。そのため、本社を説得して2005年に現地法人に昇格させました。

今では、営業からシステムプラン、詳細設計、資材調達・発注、工事監督、据付、試運転、性能試験・品質検査、メンテナンスまで、一貫して顧客サポートが出来る体制を整えています。

現地法人にするかどうかはそれぞれの企業のビジョン・方針によるものですので、全ての企業が現地法人にすべきだとは思いませんが、エンジニアリング会社であります弊社は、異なる顧客の異なる量や品質の要望に対応しないとイケませんので、現地法人の体制は重要だと考えています。もちろん、裁量に応じた責任はついてきますが。

日本企業から見た台湾

ー台湾拠点のマネジメントについてお聞かせ下さい。

水処理というのは、製造業にとって欠かせない機能です。その上、処理レベルは各業界、各企業によって様々です。歴史をさかのぼりますと、戦後の繊維染色、鉄鋼、紙パルプといった産業の水処理から始まり、電力、石油化学産業の成長に従い処理のレベルが高まり、最近では電子・半導体産業の高度な処理レベルに至っています。この50～60年の変遷の過程で、水処理業は企業や時代の要求に応じて、品質の向上を図ってきました。また、その過程で様々なノウハウと技術を蓄積してきました。水処理業はこれらノウハウ蓄積が重要で、一朝一夕でできる商売ではありません。

このような理由から、社員も長く企業に定着しないとそのノウハウが身に付かないと考えています。台湾に限らず、アジア地域の従業員は定着率が高くないのが現実で、辞めていく人材は引き止められないものです。それでも社員に権限と責任を与え、きちんと評価することでモチベーションを高めていけば、やる気のある責任感のある社員や、まじめにコツコツ努力する社員は定着するものです。当社でも拠点設立時から在籍し、現在部門のマネージャーに成長しているローカル社員もいます。今後もこのような社風が定着するよう努力しています。

このようなマネジメントの中で、日本からの駐在員の役割も非常に重要です。ローカル社員を育成するだけでなく、日本の同年次では経験できない役割を全うし、視野を広め、オルガノのグローバル人材として育ててもらいたいと思っています。

ー今後の台湾事業の展望をお聞かせ下さい。

マレーシアでは、比較的規模が小さい日系企業が多い市場であったので、業種も顧客の数も多く、景気変動の影響が比較的平準化され、極端にシェアを失うことは考えにくかったです。

それに比べて、台湾の液晶・半導体業界は企業

の合併統合が進んでいる段階で、今後顧客の数が一層減少していくのは必至です。顧客が減少し大型化するという事は、案件を受託できれば大きく成長するかもしれませんが、競争が激しくなりますので、シェアを大きく失う可能性もあることも意味しています。このような危機感を常に念頭におかないといけないと思います。

先ほども申し上げましたが、水処理業界はそれぞれの時代の要求にあった事業をこれまで展開してきましたが、今後もそうあるべきだと思います。今は電子・半導体が花形分野かもしれませんが、将来のニーズを見越して、今後の事業展開を考えないといけないと思います。世界を見てみますと、各地域で飲料水の確保や、海水淡水化、中水道事業を含む水資源不足への対応を検討しています。オルガノの今後のグローバル事業も、このような時代の要求に合うことを考えていかなければならないと思います。

ーマレーシアをご経験された後の台湾勤務ですが、一番大きな違いは何でしょうか？

従業員の定着率や、個人主義的な考え方は、アジアの中で日本だけが特殊な国あって、他の国はおおよそ変わりがないと思います。そのため、台湾もマレーシアも拠点のマネジメントをする上で違いはさほどありません。

一点だけ大きく違うのは宗教かと思います。マレーシアはマレー系、インド系、中華系がそれぞれイスラム教、ヒンズー教、佛教を信仰していますが、それぞれの宗教上の要請から、例えば工場に祈祷のスペースを設けたり、宗教別の食堂を設けたりしないといけませんでした。台湾ではこのようなことに気を遣う必要はないですね。

ーありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2003年	10,681	3.50	9.55	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,096	5.72	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
7月			12.46	2,980,426	33,342	21,183	20,730	454	4.09	-0.33	32.81	0.2757	9,358
8月			10.22	2,151,297	37,913	21,322	18,067	3,254	3.67	1.61	33.00	0.2839	8,757
9月	3,358	6.86	8.25	834,662	29,281	22,209	19,052	3,157	4.86	3.11	32.58	0.2837	9,069
10月			17.58	2,772,071	21,688	22,686	19,205	3,482	5.80	5.33	32.41	0.2819	9,605
11月			14.88	1,204,848	20,188	21,872	17,585	4,287	8.13	4.80	32.27	0.2926	8,800
12月	3,450	6.50	15.77	1,223,647	159,975	23,477	21,260	2,217	8.61	3.33	32.44	0.2896	8,309
1月			12.82	533,618	18,113	22,133	20,619	1,515	10.10	2.94	32.20	0.3014	7,923
2月			17.53	228,634	15,059	17,625	15,965	1,661	8.77	3.86	30.95	0.2963	7,999
2008年	3,349	6.25	9.42	426,638	19,049	24,240	24,113	127	7.19	3.94	30.41	0.3057	8,440
4月			10.16	1,010,515	87,146	22,587	21,601	986	6.33	3.88	30.45	0.2925	8,878
5月			6.17	837,599	19,254	23,589	21,373	2,216	7.90	3.72	30.41	0.2883	8,910
6月	3,271	4.32	5.90	679,090	24,249	24,349	22,863	1,486	9.83	4.97	30.35	0.2881	8,180
7月			2.25	479,166	39,977	22,868	23,280	-412	11.49	5.92	30.59	0.2831	7,128

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2008年台湾ビジネスアライアンス会議の日程

日時：2008年10月6日(月)～8日(水) 主催：經濟部 共催：中華民国対外貿易発展協会(TAITRA) 会場：台北国際会議センター
 詳細は「台湾投資通信156号緊急特集」及び右のホームページまで：<http://www.taiwanalliance.com.tw/2008TBAC/>

日時	活動内容	場所
【1日目】 10月6日(月)		
13:00-14:00	受付開始・開場	台北国際会議センター1階ロビー
14:00-14:10	開幕式 開会の辞：馬英九 総統 進行：行政院副院長 邱正雄	
14:40-16:10	最優秀投資パートナー賞表彰式 授与：馬英九 総統	
14:40-16:10	【サミットフォーラム1】 世界における投資の展望と台湾の新たなビジネスチャンス (Global Investment Perspectives & Taiwan's Emerging Opportunities) 基調講演：蕭萬長 副総統 基調講演：メリルリンチ副董事長 Dr. Richard McCormack	台北国際会議センター101室
16:10-16:30	休憩	
16:30-18:00	【サミットフォーラム2】 グローバル市場における台湾と中国の連携 (Leveraging Cross-Strait Resources for Global Markets) 進行：財団法人海峡交流基金会(海基会)江丙坤董事長 パネリスト：マッキンゼー 台北支店 総経理 黄偉权 聯想集団 董事長 楊元慶 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 小林榮三 東元集団 董事長 黄茂雄	台北国際会議センター101室
18:30-20:30	ウェルカムパーティー 進行：經濟部常務次長 施顏祥	台北国際会議センター3階宴会場

日時	活動内容	場所
【2日目】 10月7日(火)		
08:30-09:30	受付開始・開場	台北国際会議センター1階ロビー
09:30-12:00	【グループディスカッション1】 台湾のハイテク産業とインフラ整備のビジネスチャンス ・LED産業 ・バイオテクノロジー産業 ・MEMS(微小電気機械システム) ・12項目の公共投資	台北国際会議センター101A/B/C/D室
12:00-13:30	ウェルカムランチ、基調講演 進行：經濟部常務次長 施顏祥 テーマ：Investment Climate in Taiwan: An Economist's Perspective 基調講演：ハーバード・ビジネス・レビュー(中文繁体版) 発行者 高希均	台北国際会議センター3階宴会場
13:30-16:00	【グループディスカッション2】 台湾のサービス産業のビジネスチャンス ・金融保険産業 ・観光レジャー産業 ・物流サービス産業 ・台湾及び中国の投資チャンス	台北国際会議センター101A/B/C/D室
16:10-16:30	投資意向書調印式 招待者対象 調印式代表者：經濟部部長 尹啓銘	台北国際会議センター102室
【3日目】 10月8日(火)		
	投資視察行程 参加者様のご要望に合わせて手配致します。	

講演者・パネリストは変更になることがあります。
 10月6日(月)～10月7日(火)台北国際会議センター1階ロビーにて、参加者全員を対象とする投資チャンスの資料展示及び投資相談サービスも開催される。

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
 担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
 担当：天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766
 担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。